

表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

業種 (※1、※2)	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※1：業種欄には、営んでいる全ての事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可

表2：企業全体に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇

原油等の最近1か月の平均仕入単価 (年 月)	【E】	円
原油等の前年同月の平均仕入単価 (年 月)	【e】	円
原油等の仕入単価の上昇率	$【E】 / 【e】 \times 100 - 100$	%

表3：企業全体の売上原価に占める原油等の仕入額の割合

最近1か月間の売上原価	【C】	円
最近1か月間の売上原価に対応する原油等の仕入額	【S】	円
売上原価に占める原油等の仕入額の割合	$【S】 / 【C】 \times 100$	%

表4：企業全体の製品等価格への転嫁の状況

最近3か月間の原油等の仕入額	【A】	円
最近3か月間の売上高	【B】	円
(年 月 ~ 年 月)	$【A】 / 【B】$	
前年同期の原油等の仕入額	【a】	円
前年同期の売上高	【b】	円
(年 月 ~ 年 月)	$【a】 / 【b】$	
$【A】 / 【B】 - 【a】 / 【b】 = 【P】$	【P】	

(注) 申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、企業全体の原油等の仕入額、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など）の提出が必要。

上記の通り相違ありません。

令和 年 月 日

住 所 _____

会社名 (屋号) _____

代表者名 _____ 印

(証明者) ※証明は、担当税理士等とする。 <疎明書類を添付できない場合のみ記入>

住 所

氏 名

印